



®

令和2年 (2020年) 3月11日(水)

No. 15128 1部377円(税込み)

発行所

一般財団法人 経済産業調査会
東京都中央区銀座2-8-9 (木挽館銀座ビル)
郵便番号 104-0061
[電話] 03-3535-3052 [FAX] 03-3535-5347
近畿支部 〒540-0012 大阪市中央区谷町1-7-4
(MF天満橋ビル8階) [電話] 06-6941-8971
経済産業調査会ポータルサイト <http://www.chosakai.or.jp/>

特許ニュースは

●知的財産中心の法律、判決、行政および技術開発、技術
予測等の専門情報紙です。

定期購読料 1カ年61,560円 6カ月32,400円
(税込み・配送料実費)

本紙内容の全部又は一部の無断複写・複製・転載及び
入力を禁じます(著作権法上の例外を除きます)。

目次

☆ヨーロッパでの商標判決例紹介……………(1)

☆フラッシュ(特許庁人事異動)……………(7)

ヨーロッパでの商標判決例紹介

— Mitsubishi v Duma Forklifts事件(商標の剥奪行為) —

ユアサハラ法律特許事務所
弁理士 高田 雄一郎

事件番号: C-129/17
裁判所: 欧州司法裁判所
決定日: 2018年7月25日

概要

今回、「商標の剥奪」行為について争われた欧州での判決を紹介する。商標権者である原告は原告商品を「並行輸入」する行為及び「商標の剥奪」行為を差し止めるべく、ベルギー裁判所に訴えを提起した。主張が認められなかったため、原告はこれを不服として控訴した。控訴裁判所は、「並行輸入」に関しては原告の主張を認めたが、「商標の剥奪」行為については商標権に基づき禁止できるか明確な基準

官公庁、公益法人、国立大学、自治体等の契約実務・監査事務の担当者必携！
「財務省会計制度研究会報告の論点」など新たな動きを加筆。

官公庁契約法精義

日本大学総合科学研究所各員教授 有川 博 著
元会計検査院第四局長

A5 版上製箱入 本体 13,000+ 税

※お申し込みは…各都道府県官報販売所及び政府刊行物センターへ！

2020



全国官報販売協同組合 〒114-0012 東京都北区田端新町1-1-14 TEL 03-6737-1500 FAX 03-6737-1510 <https://www.gov-book.or.jp>